



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 株式会社 セコニック
 コード番号 7758 URL <http://www.sekonic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 荒井 宏
 (氏名) 佐藤 重朗

TEL 03-3978-2327

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,494	△21.8	△182	—	△191	—	△570	—
23年3月期第3四半期	9,579	18.8	137	—	98	—	34	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △401百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △199百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△34.64	—
23年3月期第3四半期	2.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
24年3月期第3四半期	8,969		5,077		56.4		282.68	
23年3月期	9,769		5,657		57.3		352.33	

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 5,054百万円 23年3月期 5,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,700	△21.1	△250	—	△270	—	△670	—	△39.87	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	18,800,000 株	23年3月期	16,800,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	919,344 株	23年3月期	917,832 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	16,481,534 株	23年3月期3Q	15,883,320 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降停滞していた生産活動は回復に向かいつつありますが、電力供給不足や原子力災害の影響に加え、タイの洪水、円高・株安の進行、欧州の政府債務危機など、国内外とも懸念すべき問題も多く日本経済の先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは販売活動に一層注力するとともに、業務の効率化を推進し各製品の採算性の向上に努めました他、一層厳しさを増す経営環境に対処するため、グループトータルとしての経営改善に向けた各種取り組みを実施しました。

以上の結果、当第3四半期においては、売上高は7,494百万円（前年同期比21.8%減少）となり、利益面につきましても売上高の減少が大きく影響し、営業損失は182百万円（前年同期は営業利益137百万円）となりました。

また、経常損失は191百万円（前年同期は経常利益98百万円）となった他、各種経営改善取り組みの結果、係る費用を特別損失として343百万円計上致しました。

また、当期および今後の業績動向を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩したことなどから、四半期純損失は570百万円（前年同期は純利益34百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(事務機器)

事務機器は、プロッタの受注が増加したものの複写機周辺機器の受注が減少したこと等により、売上高は3,339百万円（前年同期比10.4%減少）となり、営業利益は5百万円（前年同期は0百万円）となりました。

(光学電子情報機器)

光学電子情報機器は、入力機器の需要減や、監視カメラの受注減等により、売上高は2,139百万円（前年同期比38.4%減少）となり、営業利益は147百万円（前年同期比73.4%減少）となりました。

(電装機材)

電装機材は、基板実装や無機エレクトロ・ルミネッセンスの受注が減少したことにより、売上高は1,862百万円（前年同期比16.3%減少）となり、101百万円の営業損失（前年同期は営業損失142百万円）となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸は、本社用地に建設した商業施設の賃貸により、売上高は153百万円（前年同期と同額）となり、営業利益は125百万円（前年同期比0.5%増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.1%減少し、6,247百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、16.3%減少し、2,721百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、8,969百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2.1%減少し、3,292百万円となりました。これは主として仕入債務が減少したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.7%減少し、600百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、3,892百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、10.3%減少し、5,077百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.3%から56.4%になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結業績を踏まえ、平成23年11月4日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は、本日公表いたしました「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当四半期連結会計期間においては、見積実効税率を使用することが出来ないため、法定実効税率を使用しております。

なお、「法人税等調整額」は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911	2,146
受取手形及び売掛金	2,753	2,311
商品及び製品	320	298
仕掛品	235	246
原材料及び貯蔵品	1,141	1,114
繰延税金資産	104	57
その他	50	74
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	6,516	6,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	928	854
機械装置及び運搬具(純額)	406	234
土地	881	863
その他(純額)	107	104
有形固定資産合計	2,324	2,057
無形固定資産		
ソフトウェア	55	37
その他	71	60
無形固定資産合計	126	98
投資その他の資産		
投資有価証券	751	488
繰延税金資産	—	28
その他	65	65
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	802	566
固定資産合計	3,253	2,721
資産合計	9,769	8,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,848	1,664
短期借入金	1,166	1,217
未払法人税等	12	16
賞与引当金	—	63
その他	337	330
流動負債合計	3,364	3,292
固定負債		
長期預り保証金	256	241
繰延税金負債	61	—
退職給付引当金	330	273
役員退職慰労引当金	5	6
その他	94	78
固定負債合計	747	600
負債合計	4,111	3,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503	1,609
資本剰余金	1,759	1,865
利益剰余金	2,381	1,810
自己株式	△165	△165
株主資本合計	5,479	5,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228	72
為替換算調整勘定	△112	△138
その他の包括利益累計額合計	116	△65
少数株主持分	61	22
純資産合計	5,657	5,077
負債純資産合計	9,769	8,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	9,579	7,494
売上原価	8,374	6,715
売上総利益	1,204	778
販売費及び一般管理費	1,067	961
営業利益又は営業損失(△)	137	△182
営業外収益		
受取配当金	13	11
その他	19	14
営業外収益合計	33	25
営業外費用		
支払利息	17	18
為替差損	51	6
その他	4	9
営業外費用合計	72	34
経常利益又は経常損失(△)	98	△191
特別利益		
補助金収入	13	12
その他	0	—
特別利益合計	14	12
特別損失		
固定資産除却損	7	3
固定資産廃棄損	7	—
投資有価証券評価損	1	—
事業構造改善費用	—	343
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	—
特別損失合計	19	346
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	93	△525
法人税等	48	82
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	45	△608
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10	△37
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34	△570

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	45	△608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	△155
為替換算調整勘定	△86	△28
その他の包括利益合計	△203	△184
四半期包括利益	△157	△792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△163	△753
少数株主に係る四半期包括利益	5	△38

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,728	3,473	2,224	153	9,579	—	9,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,728	3,473	2,224	153	9,579	—	9,579
セグメント利益又は損失 (△)	0	554	△142	125	537	△399	137

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△399百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△399百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,339	2,139	1,862	153	7,494	—	7,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,339	2,139	1,862	153	7,494	—	7,494
セグメント利益又は損失 (△)	5	147	△101	125	176	△359	△182

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△359百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△359百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

電装機材セグメントにおいて、海外子会社の機械装置101百万円及び国内子会社の土地建物等36百万円の減損損失を計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(株式取得による会社等の買収)

1. 当社は、平成24年1月25日開催の取締役会において、株式会社セコニック通商の発行済株式の全てを取得し子会社化することを決議し、平成24年1月25日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

株式取得に関する事項の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式取得の目的

セコニックグループとして既存の営業・販売分野の拡大、多角化等を目指し、営業・販売部門の一部機能を分担且つ独立させ、現在の株式会社セコニック本体とは別に運営するためであります。

(2) 株式取得の相手先の名称

株式会社明成商会

(3) 株式取得会社の概要（平成23年12月期）

①商号 : 株式会社セコニック通商

②所在地 : 東京都豊島区目白2-16-20

③代表者 : 代表取締役社長 大東 日出和

④事業内容 : 光学電子情報機器・計測機器・事務機器の仕入及び販売

⑤総資産 : 45百万円

⑥総負債 : 14百万円

(4) 株式取得の時期

平成24年1月27日

(5) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

①取得する株式の数 : 600株

②取得価額 : 30百万円

③取得後の持分比率 : 100%

(6) 資金の調達方法

自己資金

2. 当社は、平成24年1月25日開催の取締役会において、株式会社セコニック技研の発行済株式の全てを取得し子会社化することを決議し、平成24年1月25日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

株式取得に関する事項の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式取得の目的

セコニックグループとして既存の開発分野の拡大、多角化等を目指し、技術開発部門の一部機能を分担且つ独立させ、現在の株式会社セコニック本体とは別に運営するためであります。

(2) 株式取得の相手先の名称

武藤工業株式会社

(3) 株式取得会社の概要（平成23年12月期）

①商号 : 株式会社セコニック技研

②所在地 : 東京都豊島区目白2-16-20

③代表者 : 代表取締役社長 阿部 要一

④事業内容 : 電子・電気関連機器の研究・開発・製造・販売及びソフトウェアの開発・販売、ソフトウェア技術者の派遣等

⑤総資産 : 49百万円

⑥総負債 : 18百万円

(4) 株式取得の時期

平成24年1月27日

(5) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

①取得する株式の数 : 600株

②取得価額 : 30百万円

③取得後の持分比率 : 100%

(6) 資金の調達方法

自己資金